

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月18日
【事業年度】	第6期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社 日本政策投資銀行
【英訳名】	Development Bank of Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番6号
【電話番号】	03-3244-1820(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部 兼 経営企画部 課長 下澤 範久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番6号
【電話番号】	03-3244-1820(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部 兼 経営企画部 課長 下澤 範久
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月26日に提出いたしました第6期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
  - 第2 事業の状況
    - 1 業績等の概要
  - 第5 経理の状況
    - 1 連結財務諸表等
      - (1) 連結財務諸表
      - 注記事項
      - (デリバティブ取引関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第2【事業の状況】

##### 1【業績等の概要】

（企業集団の事業の経過及び成果）

<当連結会計年度業績の概要>

（訂正前）

（省略）

これらにより、税金等調整前当期純利益は1,660億円（同比497億円増加）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税251億円（同比166億円減少）、法人税等調整額157億円（損）（同比129億円増加）及び少数株主利益8億円（同比5億円増加）を計上いたしました結果、当連結会計年度の当期純利益は1,243億（同比529億円増加）となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは借入金が増加となったものの、普通社債の発行による社債の増加等により3,499億円の収入となりました。

（省略）

（訂正後）

（省略）

これらにより、税金等調整前当期純利益は1,660億円（同比497億円増加）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税251億円（同比166億円減少）、法人税等調整額157億円（損）（同比129億円増加）及び少数株主利益8億円（同比5億円増加）を計上いたしました結果、当連結会計年度の当期純利益は1,243億円（同比529億円増加）となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは借入金が増加となったものの、普通社債の発行による社債の増加等により3,449億円の収入となりました。

（省略）

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(デリバティブ取引関係)

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (2) 通貨関連取引

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(訂正前)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通過スワップ	外貨建の債券及び社債	102,302	102,302	(注)2

(注)(省略)

(訂正後)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券及び社債	102,302	102,302	(注)2

(注)(省略)